

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第31期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社中広

【英訳名】 CHUCO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 一 俊

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市塩町二丁目6番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 松田 隆

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市塩町二丁目6番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 松田 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	5,178,642	4,227,506			
経常利益 (千円)	303,136	210,331			
当期純利益 (千円)	305,757	126,751			
純資産額 (千円)	343,923				
総資産額 (千円)	3,374,039				
1株当たり純資産額 (円)	5,547.14				
1株当たり当期純利益 (円)	4,931.57	20.44			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.2				
自己資本利益率 (%)	164.4				
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	362,004	109,496			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,644	204,251			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	560,625	128,135			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	436,118	469,498			
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	123 〔28〕				

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第27期から第28期まで連結財務諸表を作成しております。なお、第28期は、連結子会社であった株式会社ピーターを平成17年11月1日付で吸収合併し、平成18年3月31日現在で連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表を作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部につきましては記載しておりません。

3 第27期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第28期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 第28期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5 第29期、第30期及び第31期については連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等は記載しておりません。

6 当社は平成17年11月1日付で普通株式1株につき100株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	5,068,473	4,208,221	4,678,843	4,592,430	4,312,975
経常利益又は経常損失 (千円)	290,101	195,966	166,448	95,027	50,263
当期純利益又は当期純損失 (千円)	286,405	112,555	141,530	32,262	219,017
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	309,000	309,000	378,500	378,950	378,950
発行済株式総数 (株)	62,000	6,200,000	6,700,000	6,706,000	6,706,000
純資産額 (千円)	498,824	489,511	742,153	703,948	437,089
総資産額 (千円)	3,252,043	3,167,626	3,622,900	2,774,167	2,324,950
1株当たり純資産額 (円)	8,045.56	78.95	110.76	106.57	68.37
1株当たり配当額 (円)	25.00	2.00	7.00	3.00	
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	4,619.45	18.15	22.62	4.81	33.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			22.08	4.81	
自己資本比率 (%)	15.3	15.5	20.5	25.4	18.7
自己資本利益率 (%)	81.7	22.7	22.9	4.5	
株価収益率 (倍)			9.5	14.7	
配当性向 (%)	0.5	11.0	30.9	62.2	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			332,785	229,087	320,663
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			197,744	236,803	1,022
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			76,057	792,509	220,747
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			528,481	201,861	102,968
従業員数 (名)	119	137	165	165	193
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔26〕	〔35〕	〔34〕	〔39〕	〔41〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 第27期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第28期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。第31期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失を計上したため、記載しておりません。
4 第31期における自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5 第28期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
6 当社は平成17年11月1日付で普通株式1株につき100株の分割を行っております。
7 キャッシュ・フロー計算書を第29期より作成しているため、第28期以前の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
8 第29期の1株当たり配当額7円には、名古屋証券取引所セントレックス上場記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和53年 5月 岐阜県岐阜市に広告代理業を事業目的とした株式会社中広(資本金20百万円)を設立
株式会社中日新聞社と広告の取扱いに関する契約締結
- 昭和57年 2月 西濃支局(現 大垣支局、岐阜県大垣市)開設
5月 岐阜県岐阜市に子会社 株式会社中広プロダクション設立
- 昭和58年 4月 求人情報紙『優良企業案内』創刊
- 昭和59年 3月 飛騨支局(現 高山支局、岐阜県高山市)開設
- 昭和60年 9月 現在地に岐阜本社 社屋完成
- 昭和62年10月 岐阜県岐阜市に子会社 蓮華開発株式会社設立
- 平成元年 6月 名古屋支社(名古屋市中村区)開設
- 平成3年 7月 東濃支社(現 可児支局、岐阜県可児市)社屋完成し開設
10月 岐阜県岐阜市に子会社 株式会社旅行計画(平成17年1月清算)設立
- 平成4年11月 子会社 蓮華開発株式会社を株式会社ピーツー(本社岐阜県岐阜市、平成17年11月に当社と合併により解散)に社名変更し、印刷事業を開始
- 平成5年 3月 東京支社(東京都中央区)開設
4月 株式会社中広マーケティングリサーチ(平成9年6月清算)設立し、教育研修事業を開始
- 平成6年 1月 フリーマガジン『Kanisn club』創刊(岐阜県可児市・美濃加茂市:56,720部)
- 平成8年 3月 フリーマガジン『Sarubobo CLUB』創刊(岐阜県飛騨市・高山市・下呂市:52,000部)
10月 ITセンター(岐阜県大垣市)完成し、同センター内に西濃支局(現 大垣支局)が移転
- 平成9年11月 長浜支局(滋賀県長浜市)開設
- 平成10年 4月 子会社 株式会社中広プロダクションを株式会社通販倶楽部(本社岐阜県岐阜市、平成16年3月に当社と合併により解散)に社名変更し、通販事業を開始
6月 東京支社東京都港区に移転
- 平成15年 4月 フリーマガジン『Wao!』創刊(岐阜県大垣市:63,300部)
- 平成16年 6月 フリーマガジン『おりべくらぶ』創刊(岐阜県多治見市:47,500部)
7月 各務原支局(岐阜県各務原市)開設
8月 フリーマガジン『たんとん』創刊(岐阜県各務原市:55,500部)
- 平成17年 4月 彦根支局(滋賀県彦根市)開設
フリーマガジン『こんきくらぶ』創刊(滋賀県彦根市・米原市:53,000部)
9月 OMセンター(愛知県海部郡七宝町)開設
11月 多治見支局(岐阜県多治見市)開設
- 平成18年 1月 桑名支局(三重県桑名市)開設
4月 フリーマガジン『ぼろん』創刊(三重県桑名市:52,520部)
大阪支社(大阪市淀川区)開設
6月 鈴鹿支局(三重県鈴鹿市)開設
9月 フリーマガジン『Belive』創刊(三重県鈴鹿市:59,840部)
中津川支局(岐阜県中津川市)開設
10月 フリーマガジン『maika』創刊(岐阜県中津川市・恵那市:33,250部)
関支局(岐阜県関市)開設
11月 フリーマガジン『きらら』創刊(岐阜県美濃市・関市:37,000部)
- 平成19年 2月 名古屋証券取引所(セントレックス)上場
3月 本巣支局(岐阜県本巣市)開設
フリーマガジン『minto』創刊(岐阜県本巣市・瑞穂市・北方町:40,500部)
5月 フリーマガジン『botejako CLUB』創刊(滋賀県長浜市:30,600部)
瀬戸支局(愛知県瀬戸市)開設
7月 フリーマガジン『せとまるくらぶ』創刊(平成21年3月より休刊)
8月 大阪支社(大阪市淀川区)閉鎖

- 9月 四日市支局(三重県四日市市)開設
津支局(三重県津市)開設
- 10月 フリーマガジン『よっかいち a i』創刊(三重県四日市市:75,610部)
- 平成20年4月 フリーマガジン『つうぴーず』創刊(三重県津市:58,600部)
敦賀支局(福井県敦賀市)開設
- 6月 フリーマガジン『Kirameki CLUB』創刊(福井県敦賀市:30,050部)
- 7月 松阪支局(三重県松阪市)開設
- 9月 土岐支局(岐阜県土岐市)開設
フリーマガジン『ふぁみんぐ』創刊(三重県松阪市:57,000部)
- 10月 郡上支局(岐阜県郡上市)開設
- 11月 フリーマガジン『らせる』創刊(岐阜県土岐市・瑞浪市:35,770部)
- 12月 フリーマガジン『GUJOプラス』創刊(岐阜県郡上市:16,300部)
- 平成21年2月 瀬戸支局(愛知県瀬戸市)閉鎖
フリーマガジンの発行エリアおよび発行部数は、平成21年3月31日現在のものです。

3 【事業の内容】

当事業年度において、メディア事業についてはフリーマガジン事業へと名称変更し、フリーマガジン（生活情報誌）の発行に特化したしました。

また、広告事業につきましては広告S P事業へと名称変更するとともに、広告S P部門（広告部門より名称変更）及びソリューション部門の二部門体制といたしました。

なお、ソリューション部門は、前事業年度においてメディア事業に含めておりました求人情報紙部門、イベント・セミナー部門（教育研修部門より名称変更）、通信販売部門、P R部門（新設：広告主のニュースリリースを制作・発信）、I T部門（新設：ホームページの制作）により構成しております。

当社の事業は、設立以来行ってきた広告代理、販売促進策の企画運営等の広告S P（セールスプロモーション）事業を基盤とし、さらにフリーマガジン事業として、地域限定型のフリーマガジン（無料で各家庭配布する生活情報誌）の発行などを行っております。

当社の事業内容のキーワードは「地域密着」であり、フリーマガジン事業と広告S P事業をとおして、地域経済を活性化するという理念の基に事業を展開しております。

当社の事業部門の種類と位置付けは、次のとおりであります。

(1) フリーマガジン事業

フリーマガジン事業では、発行エリアに根ざした生活情報を収集・編集して、フリーマガジンを発行し、広告主へ広告スペースを提供しております。

フリーマガジンは、毎月無料で発行エリア内の各家庭に配布しております。

掲載する情報は、地域の自然・歴史・伝統・文化・芸術・人物等を紹介する特集記事と、地域に密着し生活に役立つ広告情報（分野は衣食住から健康・レジャー・観光・スクール・金融・求人等）で構成しております。

平成21年3月31日現在、岐阜県10誌 437,840部、三重県5誌 303,570部、滋賀県2誌 83,600部、福井県1誌 30,050部、合計18誌 855,060部を発行しております。

(2) 広告S P事業

（広告S P部門）

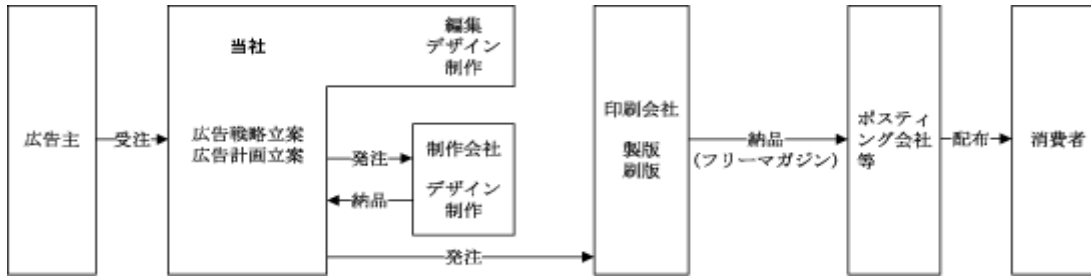
広告S P事業では、広告戦略・広告計画・販売促進計画を立案する総合広告会社として、広告主の要望に応える媒体の選択、デザインの提案及び販売促進策の企画運営を行っております。なお、主な取り扱い媒体はテレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネット広告・各種印刷物となっております。

（ソリューション部門）

ソリューション部門では、求人情報紙（折込チラシ）、イベント・セミナー、P R（広告主のニュースリリースを制作・発信）、インターネット通信販売、ウェブサイトの構築などを行っており、広告S P事業・フリーマガジン事業の広告主のより幅広い要望に対応しております。

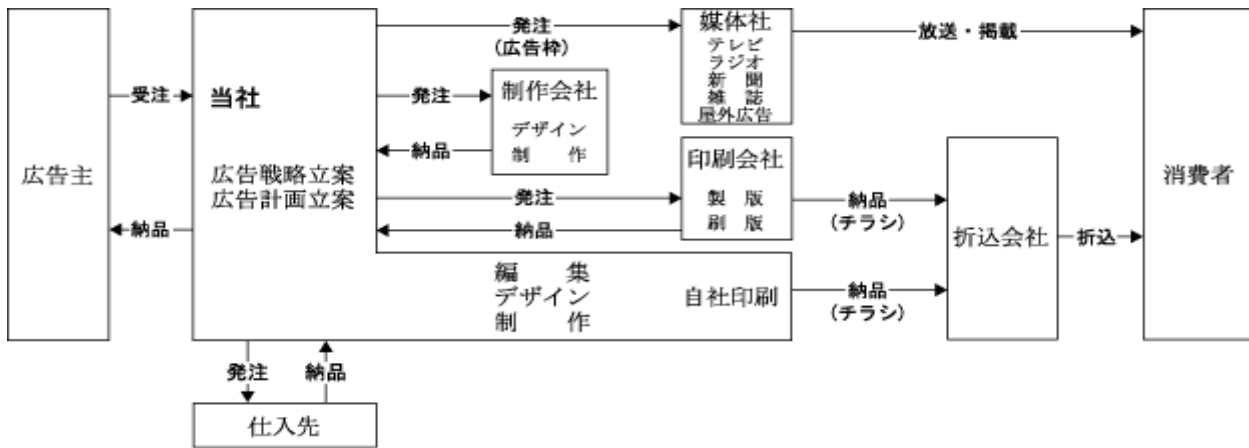
事業の系統図は、次のとおりであります。

フリーマガジン事業



広告SP事業

(広告SP部門)



(ソリューション部門)

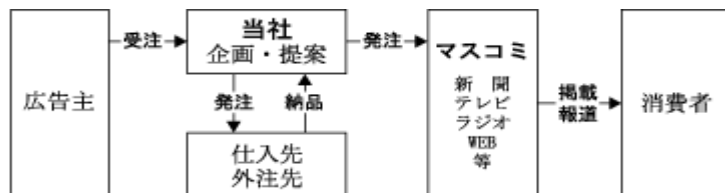
・求人情報紙



・イベント・セミナー



・P R

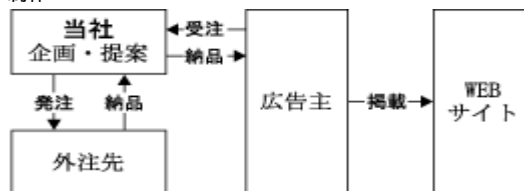


・I T

通信販売



ホームページ制作



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
193 〔41〕	33.0	5.9	3,990,951

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 従業員数が最近1年間において28名増加していますが、これは主として販売体制の強化・充実のためのスタッフ採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、アメリカにおけるサブプライムローン問題に端を発した金融危機や、原油価格の乱高下、急激な為替変動などの影響により、国内企業景気は生産調整、雇用環境の悪化や個人消費の冷え込みが急速に進み、景気は後退局面となりました。

当社が属します広告業界につきましても、世界的な経済不況の影響で、秋以降は広告制作出稿が急激に鈍化いたしました。また、媒体別にみますと、インターネット広告への受注は引き続き増加傾向にありましたが、新聞、雑誌、ラジオ、テレビの四媒体への出稿は減少傾向となりました。

このような状況下、当社のフリーマガジン事業では、フリーマガジンを新たに5誌発行し、発行エリアの拡大により、一層の業容の拡大を図ってまいりました。

しかしながら、広告S P事業では景気動向の急速な悪化の影響を受け、受注の減少傾向に歯止めがかからない状況となりました。

その結果、売上高は4,312,975千円（前年同期比6.0%減）となりました。

利益面においては、取引先であった大手住宅関連企業の民事再生手続の開始の申立等により、貸倒引当金繰入額を29,409千円計上したこと等から、営業損失が43,499千円（前事業年度は106,106千円の利益）となり、経常損失は50,263千円（前事業年度は95,027千円の利益）となりました。

さらに、特別損失を108,265千円計上したこと、繰延税金資産を56,596千円全額取崩したことから、当期純損失は219,017千円（前事業年度は32,262千円の利益）となりました。

なお、「3 事業の内容」に記載のとおり、当事業年度において事業区分の変更を行っており、下記事業部門の前年比較については、再編後の事業部門別に組替えて表示しております。

a. フリーマガジン事業

フリーマガジン事業では、4月に『つうぴーす』（三重県津市、58,600部発行）、6月に『Kirameki CLUB』（福井県敦賀市、30,050部発行）、9月に『ふぁみんぐ』（三重県松阪市、57,000部発行）、11月に『らせる』（岐阜県土岐市、35,770部発行）、12月に『GUJOプラス』（岐阜県郡上市、16,300部発行）を新たに発行いたしました。

しかしながら、『せとまるくらぶ』（愛知県瀬戸市）を3月をもって休刊とし、期末におきましては、当社のフリーマガジンは合計18誌、総発行部数は855,060部となりました。

この結果、フリーマガジン事業の売上高は1,095,911千円（前年同期比22.8%増）となりました。

(注)各誌発行部数、総発行部数は平成21年3月末現在

b. 広告S P事業

広告S P部門では、景気動向の急速な悪化の影響を受け、受注が減少傾向にあることに加え、前述の大手ハウジング関連企業からの受注が途絶えたこと等から、売上高は2,619,732千円となりました。

ソリューション部門では、景気動向の急速な悪化の影響から、求人紙部門の受注が9月以降、急速に落ち込み、前年同期実績を下回ったものの、イベントセミナー部門では前年同期実績を上回ったこと等により、売上高は597,331千円となりました。

この結果、広告S P事業の売上高は3,217,063千円（前年同期比13.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、102,968千円（前年同期比48.9%減）となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果使用した資金は320,663千円（前年同期は229,087千円の収入）となりました。これは主に、貸倒引当金繰入により79,475百万円増加したものの、税引前当期純損失157,709千円を計上したことと、仕入債務が227,337千円減少したことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果得られた資金は、1,022千円（前年同期比99.5%減）となりました。これは主に、定期預金の預け入れで170,000千円と、有形固定資産の取得で98,837千円支出したものの、定期預金の解約で246,000千円と、差入保証金の返却により41,167千円得たことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果得られた資金は220,747千円（前年同期は792,509千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金が208,495千円増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、フリーマガジン事業及び広告S P事業を主体としており生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称		仕入高（千円）		前年同期比（％）
		前事業年度	当事業年度	
フリーマガジン事業		371,719	509,186	+ 36.9
広告S P事業	広告S P部門	2,341,190	2,043,499	12.7
	ソリューション部門	368,044	378,976	+ 2.9
	計	2,709,235	2,422,476	10.5
合計		3,080,955	2,931,663	4.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前事業年度の仕入実績は、再編後の事業部門別に組替えて表示しております。

(3) 受注実績

当社は、受注生産を行っていないため受注実績の記載はしていません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称		販売高（千円）		前年同期比（％）
		前事業年度	当事業年度	
フリーマガジン事業		892,310	1,095,911	+ 22.8
広告S P事業	広告S P部門	3,086,378	2,619,732	15.1
	ソリューション部門	613,740	597,331	2.6
	計	3,700,119	3,217,063	13.0
合計		4,592,430	4,312,975	6.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前事業年度の販売実績は、再編後の事業部門別に組替えて表示しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境は、世界的な景気後退局面のなか、緊急経済対策等により、市場経済は回復の傾向が現れると思われませんが、その効果の即効性は望み薄で、さらなる実体経済への影響も懸念され、不透明な状況が続くと思われま

す。広告業界におきましては、厳しい経済環境のなか、広告費の落ち込み幅は前年度と比べ減少するものの、大きく落ち込んだ状態からの脱出とはいえない状況と予測されております。

このような状況のなかで、当社は、上場3年目の平成22年3月期を「第3の創業」のスタート期と位置づけ、次の点を積極的に推進し、厳しい環境下にある広告業界で新境地を拓いてまいります。

- (1) 当社はこれまで培ってきたさまざまな広告ノウハウを活かし、提案型企業としてさらに磨きをかけ、広告業界へ一石を投じる企業集団へと変貌を遂げていきます。
- (2) 従来型の広告ビジネスモデルが崩れ、ネット・モバイルとの融合も視野に入れたイノベーションを実現するため、クロスメディア時代に対応した広告展開に力を入れていきます。
- (3) 広告市場において、フリーマガジン事業や広告SP事業を通じ「レスポンス主義」(費用対効果の高い広告戦略)の徹底を図ってまいります。
- (4) CSR(企業の社会的責任)に重点を置き、当社発行のフリーマガジンを通じて地域の健全な発展に寄与するための活動を一層展開してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発行日における見通しで、当社が独自に判断したものであります。

(1) 拠点展開計画について

当社は地域経済の活性化をねらい、エリア戦略の核としてフリーマガジン事業に経営資源をシフトしていく方針であります。

しかし、拠点展開が当初の計画どおり進まなかった場合及び新たに発行したフリーマガジンに、計画どおりの広告掲載が得られない場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 競合について

当社は「地域密着」を特徴とした事業展開を行っており、フリーマガジンにおいては、毎号、地域に密着した特集を組んで地域の読者に必要な情報を織り込んでいくとともに、読者コーナーを介して発行元と読者が一体となり、地域のコミュニティが形成されるフリーマガジンを制作することにより、他社との差別化を図っております。

また、広告集稿・編集・印刷という発行プロセスの効率化を図り、発行コストの優位性の確保に努力しております。しかし、それぞれの地域に競合誌が存在していることあるいは存在しうることから、競合の状況変化による広告掲載件数や掲載単価の低下等が生じる可能性があり、このような場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 生活情報提供形態の変化について

地域に密着した生活情報の提供形態は、今後もフリーマガジンのような紙媒体が主流であろうと予想されますが、音声や映像の面でインターネットを活用した情報提供も図っていかねばなりません。インターネットの活用において、当社の取り組みが計画どおり進まなかった場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 求人市場の環境変化による影響について

当社がエリアを限定し発行しております求人情報紙『優良企業案内』及びフリーマガジン内の求人情報は、求人広告の連載等により広告主との継続的な取引関係の構築や掲載地区の拡大等で収益向上を図っておりますが、今後の求人・求職の需給バランスによっては、当社の求人情報媒体に係る掲載料収入に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、近年はインターネットを経由した求人情報提供が増加しており、当社が『優良企業案内』及びフリーマガジンを発行するエリアにおいて、インターネットを経由した求人情報の提供の比重が大きくなった場合には、当社の求人情報媒体に係る掲載料収入が影響を受ける可能性があります。

(5) 特定の広告媒体の依存度について

当社の広告SP事業においては、仲介する広告媒体は現在多岐にわたっておりますが、主要媒体である株式会社中日新聞社及び株式会社中日総合サービスの2社に対する取扱高は、平成21年3月期において14.0%と比較的高くなっております。

現在のところ、両社の経営環境及び当社との関係は良好ですが、両社の経営環境の変化及び経営方針等の変更により、広告スペースの仕入れ価格が上昇した場合、あるいは契約の解消に至った場合などには、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の採用、教育について

当社では、フリーマガジン事業を核とした積極的な事業展開をしております。そのため優秀な人材の採用と能力・スキルアップのための教育研修カリキュラムを通年で実施しております。

しかし、採用及び教育研修が計画どおりに進捗せず、あるいは事業拡大計画に応じた優秀な人材を採用できない場合には、当社の事業計画及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社が制作する広告等には、第三者の著作権・商標権、出演者等の肖像権その他の多様な知的財産権が含まれており、広告制作に際しては、契約時にこれらの権利の帰属、範囲及び内容等を契約時に明確にし、知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っております。

しかし、当社の何らかの業務行為等が、上記のような知的財産権の侵害に至り、差止請求・損害賠償請求等を受けた場合には、当該請求自体による支出等のほか、当社の社会的信頼が失われるなどして当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有利子負債残高について

当社の資金調達には、有利子負債への依存度が高い状況にあります。当社において負債及び資本合計に占める有利子負債の比率は、平成20年3月末において38.0%、平成21年3月末では56.4%となっております。

また、経済情勢等によって市場金利が上昇した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(9) 資金調達について

資金調達に際しては、当社では特定の金融機関に依存することなく、複数の金融機関と友好的な関係を継続しておりますが、何らかの理由により資金調達に支障が生じた場合は、当社の事業展開を妨げる可能性があります。

(10) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、平成17年2月22日開催の臨時株主総会において旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権を付与することを決議いたしました。

同決議に基づき、当事業年度末現在、当社は取締役3名、監査役1名及び従業員75名(退職による権利喪失者を除く)に対して、貢献意欲及び経営への参加意識等の向上を図るため、新株予約権(以下、「ストック・オプション」という)を205個付与しております。

ストック・オプションの目的となる株式数は410,000株であり、発行済株式総数の6.1%に相当しております。これらのストック・オプションの行使が行われた場合には、当社の1株当たりの企業価値は希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報について

当社は個人広告の取扱い及び通信販売業務に関連して個人情報等を取得しておりますが、取得した個人情報については、利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用しております。

また、管理につきましても、情報の機密を保持しセキュリティを確保するために個人情報保護管理者をはじめ、個人情報保護監査責任者によるチェックを行う個人情報管理体制を整備しております。

しかし、今後外部からの不正アクセス等による不測の事態によって個人情報が社外に漏洩した場合、当社に対する社会的信用の低下や損害賠償請求等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 与信リスクについて

当社は、取引先について社内規程による与信管理体制を整え健全な取引先の構築に注意を払っております。

しかし、かかる努力にもかかわらず、今後の社会情勢、景気の動向及び企業収益の状況の変化等により、売上代金の回収率が悪化した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(13) 広告掲載基準について

当社の事業は、フリーマガジン事業及び広告SP事業における広告の掲載又は仲介により広告主から広告掲載料又は仲介料を受け取ることにより収益を計上しております。

当社が取扱う又は仲介する広告につきましても、当社及び広告を掲載する媒体の広告基準に準じて他者の著作権等を侵害するもの、不適切な表現、違法な事業・活動に該当すると判断したものは、広告の掲載内容の変更を提案又は掲載及び仲介を取りやめることとしております。

しかし、広告掲載基準に準じた広告を掲載又は仲介したのち、当該広告が違法な事業・活動等に関連していることが判明した場合、当社に対する社会的信用の低下並びに社会的責任及び道義的責任が発生し、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(14) 健康食品及び化粧品の安全性によるリスク

当社は通販事業において、お客様向けに健康食品及び化粧品の通信販売を行っております。商品仕入の際は、徹底した品質基準の厳守を行っております。しかし販売した商品に法令違反又は瑕疵などがあり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 減損会計について

当社は、平成18年3月期から減損会計の適用に伴い、現時点において業績に重要な影響を与えるような減損が生じる可能性は低いものと判断しております。しかしながら、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

広告の取扱いに関する契約

当社は、株式会社中日新聞社との間に「広告の取扱いに関する契約」(広告代理店契約)を締結しております。

契約期間：昭和53年5月1日から満2年間(自動更新条項付)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられるさまざまな要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

なお、当社は連結財務諸表を作成していないため、個別財務諸表により説明しております。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末の1,490,137千円から374,231千円減少し、1,115,905千円となりました。主な減少理由といたしましては、現金及び預金で173,998千円、売掛金で132,940千円及び繰延税金資産が56,596千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末の1,284,030千円から74,985千円減少し、1,209,044千円となりました。主な増減理由といたしましては、土地が85,308千円増加したものの、貸倒引当金で82,576千円増加し、差入保証金で38,727千円、建物で17,456千円、及び投資有価証券が18,041千円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末の1,552,676千円から95,636千円減少し、1,457,040千円となりました。主な増減理由といたしましては、短期借入金で208,495千円及び1年内償還予定の社債で100,000千円増加したものの、買掛金で231,116千円及び前受金で173,774千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末の517,543千円から86,722千円減少し、430,820千円となりました。主な増減理由といたしましては、長期借入金で23,835千円増加したものの、社債が100,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末の703,948千円から266,858千円減少し、437,089千円となりました。主な増減理由といたしましては、利益準備金が2,000千円増加したものの、繰越利益剰余金が240,833千円、その他有価証券評価差額金が13,178千円減少し、自己株式を14,847千円取得したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度の25.4%から6.7ポイント減少し18.7%となりました。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前事業年度の4,592,430千円から279,454千円減少し、4,312,975千円となりました。

なお、売上高の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は前事業年度と比べ8.7%減少し、1,380,425千円となりました。売上総利益率につきましては、利益率の高いフリーマガジン事業が増収であったものの、当事業年度の前半における原油及び原材料価格の高騰の影響を受け、前年同期から0.9ポイント減少し32.0%となりました。

(営業損失)

営業損失は43,499千円となりました。(前事業年度は営業利益106,106千円)

主な要因は、フリーマガジンを新たに5誌発行したことから、経費の増加要因があったものの、売上高の減少への対応で経費の削減を図ってまいりました。しかしながら、取引先であった大手住宅関連企業の民事再生手続の開始の申立等により、貸倒引当金繰入額を29,409千円計上したこと等から、販管費及び一般管理費が、前事業年度と比べ1.2%増加の1,423,924千円となったことによります。

(経常損失)

経常損失は50,263千円となりました。

(当期純損失)

当期純損失は219,017千円となりました。(前事業年度は当期純利益32,262千円)

主な要因は特別損失を108,265千円計上したこと、繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額を56,596千円計上しましたこと等によります。

(4) キャッシュ・フロー

「1 事業等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」の項をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資総額は98,837千円であります。その主なものは、名古屋支社移転用の土地及び建物の取得によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (岐阜県岐阜市)	フリーマガジン事業 広告SP事業	本社事務棟	16,419	19	190,665 (1,251.19)	1,187	208,292	69
ITセンター (岐阜県大垣市)	フリーマガジン事業	営業所	111,859	790	153,756 (1,150.00)	3,492	269,899	19
可児支局 (岐阜県可児市)	フリーマガジン事業	営業所	16,277	-	34,050 (330.00)	166	50,494	6
高山支局 (岐阜県高山市)	フリーマガジン事業	営業所	3,669	-	135,753 (1,169.99)	193	139,616	7
新名古屋支社 (名古屋市中村区)	広告SP事業	営業所	4,317	-	93,174 (584.42)	-	97,492	-
OMセンター (愛知県海部郡七宝町)	その他	賃貸設備	55,791	-	61,780 (1,258.00)	-	117,571	-

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記の他、主要な設備のうち、他の者からの賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
(賃借設備)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	契約期間
名古屋支社 (名古屋市中村区)	広告SP事業	営業所	7,131	平成19年6月1日～平成21年5月31日 (自動更新)
東京支社 (東京都港区)	広告SP事業	営業所	11,998	平成20年5月15日～平成22年5月14日 (自動更新)

(リース設備)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
四日市支局他 (三重県四日市市)	フリーマガジン事業	パソコン他	一式	5年	1,176	2,352
鈴鹿支局 (三重県鈴鹿市)	フリーマガジン事業	パソコン他	一式	5年	816	1,768
本社他 (岐阜県岐阜市)	フリーマガジン事業 広告SP事業	LAN設備	一式	4年	914	1,372
本社他 (岐阜県岐阜市)	フリーマガジン事業 広告SP事業	複合機	21	5年	3,037	8,482

(1) 拠点の設置状況

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岐阜県岐阜市)	フリーマガジン事業 広告S P事業	本社事務棟	16,419	19	190,665 (1,251.19)	1,187	208,292	69
名古屋支社 (名古屋市中村区)	広告S P事業	営業所	101	19	-	555	676	18
東京支社 (東京都港区)	広告S P事業	営業所	444	-	-	76	521	4
I Tセンター (岐阜県大垣市)	フリーマガジン事業	営業所	111,859	790	153,756 (1,150.00)	3,492	269,899	19
可児支局 (岐阜県可児市)	フリーマガジン事業	営業所	16,277	-	34,050 (330,00)	166	50,494	6
高山支局 (岐阜県高山市)	フリーマガジン事業	営業所	3,669	-	135,753 (1,169.99)	193	139,616	7
長浜支局 (滋賀県長浜市)	フリーマガジン事業	営業所	-	-	-	173	173	3
各務原支局 (岐阜県各務原市)	フリーマガジン事業	営業所	-	-	-	-	-	6
彦根支局 (滋賀県彦根市)	フリーマガジン事業	営業所	-	-	-	-	-	7
多治見支局 (岐阜県多治見市)	フリーマガジン事業	営業所	-	-	-	108	108	5
桑名支局 (三重県桑名市)	フリーマガジン事業	営業所	-	-	-	92	92	6
鈴鹿支局 (三重県鈴鹿市)	フリーマガジン事業	営業所	-	-	-	37	37	5
中津川支局 (岐阜県中津川市)	フリーマガジン事業	営業所	-	-	-	-	-	4
関支局 (岐阜県関市)	フリーマガジン事業	営業所	-	-	-	-	-	5
本巣支局 (岐阜県本巣市)	フリーマガジン事業	営業所	-	-	-	-	-	3
四日市支局 (三重県四日市市)	フリーマガジン事業	営業所	-	-	-	-	-	4
津支局 (三重県津市)	フリーマガジン事業	営業所	-	-	-	-	-	5
敦賀支局 (福井県敦賀市)	フリーマガジン事業	営業所	-	-	-	138	138	4
松阪支局 (三重県松阪市)	フリーマガジン事業	営業所	-	-	-	128	128	4
土岐支局 (岐阜県土岐市)	フリーマガジン事業	営業所	-	-	-	-	-	4
郡上支局 (岐阜県郡上市)	フリーマガジン事業	営業所	-	-	-	-	-	2
印刷・流通センター (岐阜県岐阜市)	広告S P事業	印刷所	740	97	-	-	837	3

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,706,000	同左	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は1,000株 であります。
計	6,706,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成17年2月22日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	205個	205個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	410,000株	410,000株
新株予約権の行使時の払込金額	150円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成27年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 150円 資本組入額 75円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3、4	(注)3、4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当該基準日の翌日において次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

2 新株予約権発行日以降に、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合(ただし、新株予約権の行使による場合を除く)又は自己株式を処分するときは、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件
当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
- 4 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 5 平成17年10月8日開催の当社取締役会において、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21並びに平成17年2月22日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議いたしました。
- 6 平成17年11月1日をもって株式分割(1:100)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
- 7 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議による付与株式数から退職による権利喪失者の当該数を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月21日 (注) 1		62,000		309,000	269,000	
平成17年11月1日 (注) 2	6,138,000	6,200,000		309,000		
平成19年2月17日 (注) 3	500,000	6,700,000	69,500	378,500	69,000	69,000
平成19年4月4日 (注) 4	2,000	6,702,000	150	378,650	150	69,150
平成19年5月16日 (注) 4	2,000	6,704,000	150	378,800	150	69,300
平成19年6月12日 (注) 4	2,000	6,706,000	150	378,950	150	69,450

- (注) 1 欠損の填補のための資本準備金の取崩であります。
2 平成17年10月8日開催の取締役会決議により、平成17年10月31日現在の株主に対し、平成17年11月1日をもって、所有株式1株を100株に分割いたしました。
3 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格300円 引受価額 277円
発行価額221円 資本組入額111円
4 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	3	19			401	429	
所有株式数 (単元)		569	4	376			5,754	6,703	3,000
所有株式数 の割合(%)		8.5	0.1	5.6			85.8	100	

(注) 自己株式 313,887株は、「個人その他」に313単元、「単元未満株式の状況」に887株に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
後藤 一俊	岐阜県岐阜市	3,400	50.70
中広従業員持株会	岐阜県岐阜市塩町二丁目6番地	338	5.04
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	334	4.98
トーヨーキッチンアンドリビング㈱	名古屋市名東区一社二丁目21番地	200	2.98
後藤 千文	岐阜県岐阜市	175	2.60
中島 永次	岐阜県山県市	130	1.93
佐久間 朋宏	名古屋市西区	114	1.70
(株)岐阜銀行	岐阜県岐阜市宇佐南一丁目7番地1号	100	1.49
阿部 繁治	岐阜県各務原市	51	0.76
橋本 眞一郎	岐阜県岐阜市	50	0.74
計		4,893	72.96

(注) 上記のほか当社所有の自己株式313千株(4.68%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 313,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,390,000	6,390	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	6,706,000		
総株主の議決権		6,390	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 中広	岐阜市塩町二丁目6番地	313,000		313,000	4.66
計		313,000		313,000	4.66

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくものであり、平成17年2月22日開催の臨時株主総会において当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年2月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 97名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年5月16日決議)での決議状況 (取得日程 平成20年5月19日)	100,000	7,500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	35,000	2,625
残存決議株式の総数及び価額の総額	65,000	4,875
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	65.0	65.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	65.0	65.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
臨時取締役会(平成20年7月25日決議)での決議状況 (取得日程 平成20年7月28日)	100,000	7,500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	65,000	4,875
残存決議株式の総数及び価額の総額	35,000	2,625
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	35.0	35.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	35.0	35.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月12日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年11月13日～平成21年2月28日)	100,000	15,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100,000	6,703
残存決議株式の総数及び価額の総額		8,297
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		55.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		55.3

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)

取締役会(平成21年2月12日決議)での決議状況 (取得期間 平成21年3月1日～平成21年5月31日)	100,000	15,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	13,000	637
残存決議株式の総数及び価額の総額	87,000	14,363
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	87.0	95.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	87.0	95.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	126	7
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	313,887		313,887	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題ととらえております。長期的な視野に立ち、企業体質の充実、強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を基本政策とし、配当性向にも十分留意することにより、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純損失が219,017千円となり、来期の経営環境も非常に厳しいものが予想されることから、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。

今後は、収益の確保を最優先に事業を展開し、財務体質の強化を図りながら株主各位への安定配当を実施してまいりたいと考えております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)			243	210	100
最低(円)			185	71	35

(注) 1 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

2 当社株式は、平成19年2月19日から名古屋証券取引所(セントレックス)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	70	50	82	82	69	61
最低(円)	35	42	54	60	43	41

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
代表取締役 社長		後藤 一 俊	昭和23年12月10日生	昭和56年2月 昭和56年6月 昭和62年7月 平成17年11月 平成21年2月 平成21年6月	当社入社 当社常務取締役 当社代表取締役社長 日本地域広告会社協会(JLAA)理事長(現任) 当社代表取締役社長兼広告事業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	3,400,000	
専務取締役	フリーマガジン事業本部長	中島 永 次	昭和27年1月20日生	昭和61年6月 平成4年3月 平成5年5月 平成7年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年10月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役統括営業本部担当 当社専務取締役 岐阜工フエム放送株式会社取締役(現任) 当社専務取締役第2営業本部長 当社専務取締役OM本部長 当社専務取締役営業本部長 当社専務取締役フリーマガジン事業本部長(現任)	(注)3	130,000	
取締役	広告SP事業本部長	山倉 藤 雄	昭和30年4月29日生	平成20年11月 平成21年6月	当社入社 当社広告SP事業副本部長 当社取締役広告SP事業本部長(現任)	(注)3		
取締役	広告SP事業副本部長兼岐阜支社長	長 澤 晃	昭和42年6月24日生	平成3年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社広告事業部第二営業部長 当社執行役員広告事業担当 当社執行役員広告SP事業副本部長兼岐阜支社長 当社取締役広告SP事業副本部長兼岐阜支社長(現任)	(注)3		
取締役	広告SP事業副本部長兼東京支社長	林 隆 之	昭和45年9月18日生	平成2年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社東京支社部長 当社東京支社長 当社執行役員東京支社担当 当社執行役員広告SP事業副本部長兼東京支社長 当社取締役広告SP事業副本部長兼東京支社長(現任)	(注)3		
監査役		伊藤 幸 見	昭和23年11月24日生	平成2年2月 平成6年4月 平成7年4月 平成7年9月 平成10年6月 平成16年6月	当社入社 当社岐阜本社営業部部長 当社岐阜本社営業副本部長兼第四営業部長 当社取締役営業副本部長 当社常務取締役第1営業本部長 当社監査役(現任)	(注)4	30,000	
監査役		辻 徹	昭和38年2月23日生	平成2年4月 平成6年4月 平成18年2月	弁護士登録 山岸法律事務所入所 辻法律事務所開所(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
計								3,560,000

(注) 1 当社では意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、執行役員管理本部長 松田 隆、執行役員広告SP事業副本部長 大島 斉、執行役員フリーマガジン事業副本部長 森 照敏の3名で構成されております。

2 監査役 辻 徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定期株主総会終結の時までであります。

4 監査役 伊藤幸見の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役 辻 徹の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総

会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「地域社会への貢献（地域経済活性化のために）」を社是とし、地域経済の活性化の一端を担う企業となることを目標としており、株主、投資家をはじめ、顧客及び地域社会からの信用をより高めることが重要であると認識しております。そのためにも、健全で透明性が高く、経営環境の変化に柔軟に対応できる組織を構築することが重要であり、これを実現することがコーポレート・ガバナンスの強化であると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a 取締役会

当社の取締役会は3名で構成されております。(有価証券報告書提出日現在5名)

定例取締役会は監査役出席のもと毎月1回開催され、経営に関する重要事項についての報告、決議を行っております。また、緊急な意思決定が必要な場合には随時、臨時取締役会を開催しております。なお、機動的な業務執行のために執行役員制度(有価証券報告書提出日現在3名)を導入いたしております。

日常の個々の業務遂行における報告、検討・協議及び決定については、毎月1回開催される取締役および執行役員で構成の会議において行われるほか、稟議制度の活用による権限の委譲を進めております。

b 監査役監査及び内部監査体制

当社の監査役は現在2名となっております。監査役は、各種会議への出席や支社、支局の業務監査を通じて、経営の執行状況を直接チェック可能な体制としております。

また、内部監査につきましては、社長直轄部門として内部監査室(有価証券報告書提出日現在1名)を置き、業務執行の妥当性、管理体制の順守等幅広く検証しております。内部監査室は内部監査結果を社長へ報告し、業務改善の指導、確認等を行っております。加えて、監査役及び監査法人に対して、業務監査結果を報告することで、監査役及び監査法人との連携を図っております。

c リスク管理体制

当社を取り巻く経営環境の変化に伴い、管理すべきリスクも複雑、多様化しております。このような状況のなか、リスクを十分認識し、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保を図るためにリスク管理体制を充実、強化することが経営上の重要課題であると認識しております。

当社ではリスク管理に関する基本的事項を各種規程として整備し、管理すべきリスク、担当部署及び対処方法等を明確にし、管理本部において統括管理することにより、総合リスクの管理体制の充実、強化に努めております。

役員報酬

第31期事業年度における当社役員に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬 61,625千円

監査役を支払った報酬 10,950千円

社外取締役及び社外監査役の選任は法的要件ではありませんが、監査役辻 徹は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。当社は、会社法第427条第1項に基づき、監査役 辻 徹との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2,400千円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。また、当社と監査役辻 徹との間に、人的関係、資本的関係又はその他の利害関係はありません。

会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人(平成19年8月1日付でみずす監査法人から異動)と監査契約を締結しており

ます。

平成21年3月期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、その他監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他4名であります。

公認会計士の氏名 所属監査法人

堀 幸造 あずさ監査法人

桑原雅行 あずさ監査法人

(注) その他は、会計士補、システム監査担当であります。

取締役及び監査役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は10名以内としており監査役は3名以内としております。

取締役及び監査役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項とその理由

a 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

c 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

また当社は、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、3,600千円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができ、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、2,400千円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これらは株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、会社意思の決定の迅速化と適切な対応ができることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		14,000	

- (注) 1. 前事業年度における監査証明業務に基づく報酬は9,000千円、非監査業務に基づく報酬は2,500千円であります。
2. 記載金額には、消費税を含んでおりません。

【その他重要な報酬の内容】

当社には子会社はないため、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当事業年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。なお、前事業年度における非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の評価作業に関するアドバイザリー業務契約であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めていないため、該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前々事業年度の財務諸表 みすず監査法人

前事業年度及び当事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,060	516,062
受取手形	124,834	79,170
売掛金	594,640	461,700
商品	3,880	2,993
仕掛品	25,647	18,793
原材料	216	141
前渡金	8,303	4,525
前払費用	11,171	9,205
未収入金	1,728	47,577
繰延税金資産	56,596	-
その他	284	1,644
貸倒引当金	27,228	25,910
流動資産合計	1,490,137	1,115,905
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 249,962	² 232,506
構築物（純額）	3,591	3,094
機械及び装置（純額）	1,226	920
車両運搬具（純額）	9	7
工具、器具及び備品（純額）	7,839	6,392
土地	² 629,964	² 715,273
有形固定資産合計	¹ 892,595	¹ 958,193
無形固定資産		
ソフトウェア	2,332	1,653
電話加入権	19,326	19,326
無形固定資産合計	21,659	20,980
投資その他の資産		
投資有価証券	² 81,755	² 63,714
出資金	4,600	4,610
破産更生債権等	129,602	125,121
長期貸付金	115,260	120,260
長期前払費用	1,952	835
差入保証金	206,059	167,332
その他	5,786	5,816
貸倒引当金	175,242	257,819
投資その他の資産合計	369,775	229,870
固定資産合計	1,284,030	1,209,044
資産合計	2,774,167	2,324,950

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	675,260	444,144
短期借入金	² 483,504	² 692,000
1年内償還予定の社債	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	² 79,992	² 102,896
未払金	32,108	30,165
未払費用	33,491	31,667
未払法人税等	5,786	6,523
未払消費税等	12,464	6,434
前受金	184,229	10,455
預り金	15,713	16,319
賞与引当金	30,126	16,000
その他	-	434
流動負債合計	1,552,676	1,457,040
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	² 292,907	² 316,742
長期未払金	19,635	14,078
繰延税金負債	5,001	-
固定負債合計	517,543	430,820
負債合計	2,070,219	1,887,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,950	378,950
資本剰余金		
資本準備金	69,450	69,450
資本剰余金合計	69,450	69,450
利益剰余金		
利益準備金	8,000	10,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	249,060	8,227
利益剰余金合計	257,060	18,227
自己株式	8,086	22,934
株主資本合計	697,374	443,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,574	6,604
評価・換算差額等合計	6,574	6,604
純資産合計	703,948	437,089
負債純資産合計	2,774,167	2,324,950

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	4,592,430	4,312,975
売上原価	3,079,897	2,932,550
売上総利益	1,512,532	1,380,425
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,179	5,542
貸倒引当金繰入額	36,326	29,409
役員報酬	78,000	72,575
給料及び手当	711,357	768,255
賞与引当金繰入額	30,126	16,000
退職給付費用	10,866	11,073
法定福利費	99,821	104,353
福利厚生費	21,358	1,986
交通費	50,303	56,763
通信費	27,406	29,631
交際費	12,008	7,933
賃借料	110,219	112,152
減価償却費	21,158	20,916
消耗品費	24,099	23,161
印刷費	6,198	6,264
租税公課	14,092	14,296
保険料	23,119	16,603
雑費	122,782	127,003
販売費及び一般管理費合計	1,406,426	1,423,924
営業利益又は営業損失()	106,106	43,499
営業外収益		
受取利息	3,310	3,615
受取配当金	616	605
受取地代家賃	16,599	9,540
受取保険金	1,276	1,311
雑収入	2,196	8,003
営業外収益合計	23,999	23,076
営業外費用		
支払利息	22,412	24,182
社債利息	1,694	1,681
株式交付費	161	-
支払手数料	5,492	-
雑損失	5,316	3,975
営業外費用合計	35,077	29,839
経常利益又は経常損失()	95,027	50,263

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	819
特別利益合計	-	819
特別損失		
固定資産除却損	2 92	2 3,366
投資有価証券売却損	-	156
投資有価証券評価損	2,956	7,841
会員権評価損	1,690	-
減損損失	1 3,618	1 9,635
貸倒引当金繰入額	-	87,265
リース解約損	28,050	-
特別損失合計	36,407	108,265
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	58,620	157,709
法人税、住民税及び事業税	3,732	4,712
法人税等調整額	22,626	56,596
法人税等合計	26,358	61,308
当期純利益又は当期純損失 ()	32,262	219,017

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期取扱仕入高		3,017,675	98.0	2,863,509	97.6
商品売上原価					
1 期首商品棚卸高		2,822		3,880	
2 当期商品仕入高		63,279		68,154	
合計		66,102		72,034	
3 期末商品棚卸高		3,880		2,993	
商品売上原価		62,222	2.0	69,040	2.4
売上原価		3,079,897	100.0	2,932,550	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	378,500	378,950
当期変動額		
新株の発行	450	-
当期変動額合計	450	-
当期末残高	378,950	378,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	69,000	69,450
当期変動額		
新株の発行	450	-
当期変動額合計	450	-
当期末残高	69,450	69,450
資本剰余金合計		
前期末残高	69,000	69,450
当期変動額		
新株の発行	450	-
当期変動額合計	450	-
当期末残高	69,450	69,450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,000	8,000
当期変動額		
利益準備金の積立	5,000	2,000
当期変動額合計	5,000	2,000
当期末残高	8,000	10,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	268,698	249,060
当期変動額		
剰余金の配当	46,900	19,815
利益準備金の積立	5,000	2,000
当期純利益又は当期純損失()	32,262	219,017
当期変動額合計	19,637	240,833
当期末残高	249,060	8,227
利益剰余金合計		
前期末残高	271,698	257,060
当期変動額		
剰余金の配当	46,900	19,815
利益準備金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	32,262	219,017
当期変動額合計	14,637	238,833
当期末残高	257,060	18,227
自己株式		
前期末残高	-	8,086
当期変動額		
自己株式の取得	8,086	14,847
当期変動額合計	8,086	14,847
当期末残高	8,086	22,934

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	719,198	697,374
当期変動額		
新株の発行	900	-
剰余金の配当	46,900	19,815
当期純利益又は当期純損失()	32,262	219,017
自己株式の取得	8,086	14,847
当期変動額合計	21,824	253,680
当期末残高	697,374	443,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,954	6,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,380	13,178
当期変動額合計	16,380	13,178
当期末残高	6,574	6,604
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,954	6,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,380	13,178
当期変動額合計	16,380	13,178
当期末残高	6,574	6,604
純資産合計		
前期末残高	742,153	703,948
当期変動額		
新株の発行	900	-
剰余金の配当	46,900	19,815
当期純利益又は当期純損失()	32,262	219,017
自己株式の取得	8,086	14,847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,380	13,178
当期変動額合計	38,204	266,858
当期末残高	703,948	437,089

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	58,620	157,709
減価償却費	21,158	20,916
貸倒引当金の増減額(は減少)	36,008	79,475
賞与引当金の増減額(は減少)	1,873	14,126
受取利息及び受取配当金	3,926	4,221
支払利息及び社債利息	24,106	25,863
投資有価証券評価損益(は益)	2,956	7,841
減損損失	3,618	9,635
固定資産除却損	92	3,366
リース解約損	28,050	-
会員権評価損	1,690	-
売上債権の増減額(は増加)	374,780	4,829
たな卸資産の増減額(は増加)	21,839	7,816
仕入債務の増減額(は減少)	248,206	227,337
破産更生債権等の増減額(は増加)	34,714	4,480
その他	14,679	53,356
小計	255,200	292,526
利息及び配当金の受取額	3,591	3,270
利息の支払額	25,838	27,242
法人税等の支払額	3,866	4,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,087	320,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	160,000	170,000
定期預金の払戻による収入	451,204	246,000
有形固定資産の取得による支出	37,168	98,837
有形固定資産の売却による収入	34,800	-
無形固定資産の取得による支出	2,076	-
投資有価証券の取得による支出	7,780	8,977
差入保証金の差入による支出	1,849	3,314
差入保証金の回収による収入	7,722	41,167
出資金の払込による支出	10	10
長期貸付けによる支出	48,040	16,000
長期貸付金の回収による収入	-	11,000
その他	-	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,803	1,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	461,495	208,495
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	276,975	103,261
配当金の支払額	46,692	19,588
株式の発行による収入	738	-
自己株式の取得による支出	8,086	14,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	792,509	220,747
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	326,619	98,893
現金及び現金同等物の期首残高	528,481	201,861
現金及び現金同等物の期末残高	201,861	102,968

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 総平均法</p> <p>(2) 原材料 総平均法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 12年～47年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 9年～47年 工具器具備品 2年～20年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 当該資産の有効期間にわたり、均等償却しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に、当事業年度より耐用年数を見直しております。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により、前事業年度は「破産債権、再生債権、更正債権その他これらに準ずる債権」として表示しておりましたものを、当事業年度においては「破産更正債権等」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 337,195千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 349,154千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 202,640千円 土地 570,390千円 投資有価証券 34,663千円 合計 807,694千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 483,504千円 長期借入金 348,999千円 (内一年内返済予定長期借入金 66,192千円) 合計 832,503千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 188,288千円 土地 562,524千円 投資有価証券 7,933千円 合計 758,746千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 512,000千円 長期借入金 371,958千円 (内一年内返済予定長期借入金 80,919千円) 合計 883,958千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
1 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物及び土地</td> <td>岐阜県岐阜市 1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピング 当社は、管理会計上の区分に基づいた営業拠点別により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当事業年度において、市場価額が著しく下落している賃貸用不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,618千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物2,166千円、土地1,451千円であります。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸用不動産	建物及び土地	岐阜県岐阜市 1件	1 減損損失 同左 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>岐阜県岐阜市 2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピング 同左</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休資産として未だ使用見込がないこと及び当事業年度において、賃貸用不動産の一部について遊休となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,635千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物1,769千円、土地7,866千円であります。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額又は路線価に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び土地	岐阜県岐阜市 2件
用途	種類	場所											
賃貸用不動産	建物及び土地	岐阜県岐阜市 1件											
用途	種類	場所											
遊休資産	建物及び土地	岐阜県岐阜市 2件											
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 92千円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 3,319千円 工具器具備品 47千円 合計 3,366千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,700,000	6,000		6,706,000

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		100,761		100,761

(注) 株式数の増加は、取締役会決議に基づく名古屋証券取引所の立会外買付制度による買付による増加100,000株及び単元未満株式の買取による増加761株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,900	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	19,815	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,706,000			6,706,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100,761	213,126		313,887

(注) 株式数の増加は、取締役会決議に基づく名古屋証券取引所における市場買付による増加113,000株、同取引所の立会外買付制度による買付による増加100,000株及び単元未満株式の買取による増加126株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	19,815	3	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 690,060千円	現金及び預金 516,062千円
預入期間 3 か月超の定期預金 488,199千円	預入期間 3 か月超の定期預金 413,094千円
現金及び現金同等物 201,861千円	現金及び現金同等物 102,968千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">34,073</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,277</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,974千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,796千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,870千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,870千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>当事業年度において認識された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,206千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,814千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	34,073	減価償却累計額相当額	13,277	期末残高相当額	20,796		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	6,822千円	1年超	13,974千円	合計	20,796千円	支払リース料	6,870千円	減価償却費相当額	6,870千円		未経過リース料	1年以内	1,608千円	1年超	1,206千円	合計	2,814千円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,805</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,831</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,944千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,030千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,974千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,822千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,822千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,206千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	28,805	減価償却累計額相当額	14,831	期末残高相当額	13,974		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	5,944千円	1年超	8,030千円	合計	13,974千円	支払リース料	6,822千円	減価償却費相当額	6,822千円	1年以内	1,206千円	1年超	千円	合計	1,206千円
	工具器具備品 (千円)																																																						
取得価額相当額	34,073																																																						
減価償却累計額相当額	13,277																																																						
期末残高相当額	20,796																																																						
	未経過リース料期末残高相当額																																																						
1年以内	6,822千円																																																						
1年超	13,974千円																																																						
合計	20,796千円																																																						
支払リース料	6,870千円																																																						
減価償却費相当額	6,870千円																																																						
	未経過リース料																																																						
1年以内	1,608千円																																																						
1年超	1,206千円																																																						
合計	2,814千円																																																						
	工具器具備品 (千円)																																																						
取得価額相当額	28,805																																																						
減価償却累計額相当額	14,831																																																						
期末残高相当額	13,974																																																						
	未経過リース料期末残高相当額																																																						
1年以内	5,944千円																																																						
1年超	8,030千円																																																						
合計	13,974千円																																																						
支払リース料	6,822千円																																																						
減価償却費相当額	6,822千円																																																						
1年以内	1,206千円																																																						
1年超	千円																																																						
合計	1,206千円																																																						

[次△](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	28,861	41,436	12,574
小計	28,861	41,436	12,574
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	5,039	4,039	999
小計	5,039	4,039	999
合計	33,900	45,475	11,575

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、2,436千円の減損処理を行っております。なお、下落率が50%以上の場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	30,280
その他	6,000
合計	36,280

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について、520千円の減損処理を行っております。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	10,345	12,003	1,658
小計	10,345	12,003	1,658
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	29,791	21,529	8,262
小計	29,791	21,529	8,262
合計	40,137	33,533	6,604

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1,742千円の減損処理を行っております。なお、下落率が50%以上の場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	25,180
その他	5,000
合計	30,180

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について、6,099千円の減損処理を行っております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 該当事項はありません。	2 退職給付債務に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 97名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 500,000株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月1日から平成27年1月31日まで。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況、新株予約権の「新株予約権の行使の条件」に記載のとおりであります。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	456,000
付与	
失効	
権利確定	456,000
未確定残	
権利確定後 (株)	
前事業年度末	
権利確定	456,000
権利行使	6,000
失効	24,000
未行使残	426,000

単価情報

	平成17年ストック・オプション
--	-----------------

権利行使価格 (円)	150
行使時平均株価 (円)	175
付与日における公正な評価単価 (円)	

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 97名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 500,000株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月1日から平成27年1月31日まで。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況、新株予約権の「新株予約権の行使の条件」に記載のとおりであります。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前事業年度末	426,000
権利確定	
権利行使	
失効	16,000
未行使残	410,000

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	150
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,981千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,142千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,500千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24,733千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">120,287千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13,744千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">857千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">591千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">181,838千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">125,242千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">56,596千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,001千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,001千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">51,594千円</td></tr> </table>	賞与引当金	11,981千円	未払法定福利費	2,142千円	貸倒引当金	7,500千円	ゴルフ会員権評価損	24,733千円	繰越欠損金	120,287千円	減損損失	13,744千円	未払事業税	857千円	その他	591千円	繰延税金資産小計	181,838千円	評価性引当額	125,242千円	繰延税金資産合計	56,596千円	その他有価証券評価差額金	5,001千円	繰延税金負債合計	5,001千円	差引：繰延税金資産の純額	51,594千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,363千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">784千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">72,710千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,626千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24,892千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">114,973千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17,525千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">864千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,074千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">241,814千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">241,814千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	賞与引当金	6,363千円	未払法定福利費	784千円	貸倒引当金	72,710千円	その他有価証券評価差額金	2,626千円	ゴルフ会員権評価損	24,892千円	繰越欠損金	114,973千円	減損損失	17,525千円	未払事業税	864千円	その他	1,074千円	繰延税金資産小計	241,814千円	評価性引当額	241,814千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債合計	千円	差引：繰延税金資産の純額	千円
賞与引当金	11,981千円																																																								
未払法定福利費	2,142千円																																																								
貸倒引当金	7,500千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	24,733千円																																																								
繰越欠損金	120,287千円																																																								
減損損失	13,744千円																																																								
未払事業税	857千円																																																								
その他	591千円																																																								
繰延税金資産小計	181,838千円																																																								
評価性引当額	125,242千円																																																								
繰延税金資産合計	56,596千円																																																								
その他有価証券評価差額金	5,001千円																																																								
繰延税金負債合計	5,001千円																																																								
差引：繰延税金資産の純額	51,594千円																																																								
賞与引当金	6,363千円																																																								
未払法定福利費	784千円																																																								
貸倒引当金	72,710千円																																																								
その他有価証券評価差額金	2,626千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	24,892千円																																																								
繰越欠損金	114,973千円																																																								
減損損失	17,525千円																																																								
未払事業税	864千円																																																								
その他	1,074千円																																																								
繰延税金資産小計	241,814千円																																																								
評価性引当額	241,814千円																																																								
繰延税金資産合計	千円																																																								
繰延税金負債合計	千円																																																								
差引：繰延税金資産の純額	千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.0</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6	住民税均等割	6.4	評価性引当額	9.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	39.7																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6																																																								
住民税均等割	6.4																																																								
評価性引当額	9.7																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																								

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	106円57銭	68円37銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	4円81銭	33円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円81銭	

(注) 1. 当事業年度においては、1株当たり当期純損失を計上したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	32,262	219,017
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	32,262	219,017
普通株式の期中平均株式数(株)	6,693,596	6,510,586
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	116	
普通株式増加数(株)	116	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 : 資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得する株式の種類 : 当社普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数 : 100,000株(上限)</p> <p>(4)株式取得価額の総額 : 7,500,000円(上限)</p> <p>(5)自己株式取得の日程 : 平成20年5月19日</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	岐阜関開発株式会社	3	23,980
		株式会社岐阜銀行	290,000	11,020
		株式会社ヴィア・ホールディングス	10,000	9,500
		株式会社T & Dホールディングス	2,700	6,358
		株式会社文溪堂	2,200	2,167
		名古屋鉄道株式会社	5,150	1,508
		アテナ工業株式会社	6,000	1,440
		株式会社藤橋ビレッジ	20	1,000
		株式会社セリア	4	267
		株式会社電算システム	500	251
		その他35銘柄	1,895	1,220
計			318,472	58,714

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	合同会社土岐アクアシルヴァ		5,000
計				5,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	491,380	4,761	11,834 (1,769)	484,308	251,802	17,129	232,506
構築物	12,406			12,406	9,312	497	3,094
機械及び装置	27,946			27,946	27,025	306	920
車両運搬具	12			12	4	2	7
工具器具備品	68,080	901	1,580	67,401	61,009	2,301	6,392
土地	629,964	93,174	7,866 (7,866)	715,273			715,273
有形固定資産計	1,229,791	98,837	21,280 (9,635)	1,307,348	349,154	20,237	958,193
無形固定資産							
ソフトウェア				3,394	1,740	678	1,653
電話加入権				19,326			19,326
無形固定資産計				22,721	1,740	678	20,980
長期前払費用	1,952		1,116	835			835
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地 新名古屋支社移転土地 93,174千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であり、その内容は次のとおりであります。

土地 岐阜市北一色 市場価額の著しい下落のため減損損失を計上 916千円

土地 岐阜市福光 賃貸用不動産について遊休となったため減損損失を計上 6,950千円

建物 " " 1,769千円

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第一回無担保社債	平成14年 8月26日	100,000	100,000 (100,000)	1.05	無担保	平成21年 8月26日
第二回無担保社債	平成15年 5月26日	100,000	100,000	0.64	無担保	平成22年 5月26日
合計		200,000	200,000 (100,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の内書は、1年以内償還予定の金額です。

2. 貸借対照表日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	483,504	692,000	1.94	
一年以内に返済予定の長期借入金	79,992	102,896	2.09	
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	292,907	316,742	2.43	平成22年4月から 平成32年7月まで
合計	856,403	1,111,638		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
72,796	50,696	46,236	42,696

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	202,470	145,056	35,416	28,380	283,729
賞与引当金	30,126	16,000	30,126		16,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち23,048千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、5,332千円は債権回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,498
預金	
当座預金	76,438
普通預金	21,707
別段預金	324
定期預金	413,094
預金計	511,564
合計	516,062

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太閤印刷株式会社	36,821
白十字株式会社	20,978
持田ヘルスケア株式会社	6,339
岐阜トヨベツト株式会社	3,538
株式会社北川	2,566
その他	8,925
計	79,170

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	20,337
" 5月 "	26,226
" 6月 "	22,395
" 7月 "	10,210
計	79,170

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(財)全日本情報学習振興協会	16,910
光通信システム株式会社	15,828
白十字株式会社	12,676
株式会社ティア	10,998
株式会社テレウェイヴリンクス	8,756
その他	396,529
計	461,700

(注) 株式会社テレウェイヴリンクスは平成21年4月1日付で株式会社テレウェイヴと合併し、株式会社SBRに商号変更しております。

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
594,640	4,528,168	4,661,108	461,700	90.9	42.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
通信販売用商品	2,727
シュリンク、ラベル等	265
計	2,993

e 仕掛品

区分	金額(千円)
未制作支出金	18,793
計	18,793

f 原材料

区分	金額(千円)
インク	93
紙	13
その他	35
計	141

g 破産更正債権等

相手先	金額(千円)
株式会社ウイングコーポレーション	54,752
東新住建株式会社	24,922
多田茂浩	18,345
株式会社リプロックス	10,583
有限会社TVボックス	4,328
その他	12,189
計	125,121

h 長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社法輪	67,220
太閤印刷株式会社	53,040
計	120,260

i 差入保証金

相手先	金額(千円)
株式会社中日新聞社	58,794
株式会社北海道ゴルフ倶楽部	12,000
株式会社パストール	9,000
株式会社オーイズミ	8,187
富加開発株式会社	8,000
その他	71,349
計	167,332

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社中日総合サービス	43,605
株式会社アサヒグラフィックス	30,448
長苗印刷株式会社	23,903
名古屋紙商事株式会社	23,425
株式会社中日新聞社	19,703
その他	303,057
計	444,144

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
岐阜信用金庫	412,000
株式会社岐阜銀行	100,000
株式会社みずほ銀行	100,000
株式会社愛知銀行	50,000
株式会社百五銀行	30,000
計	692,000

c 一年内償還予定の社債

相手先	金額(千円)
岐阜信用金庫	100,000

d 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
岐阜信用金庫	56,196
株式会社岐阜銀行	20,040
株式会社愛知銀行	16,560
株式会社みずほ銀行	10,100
計	102,896

e 前受金

相手先	金額(千円)
株式会社ネット・クリエーション	3,153
株式会社クインランド	1,060
株式会社弘栄工務店	787
市原産業株式会社	530
株式会社真永不動産	493
その他	4,430
計	10,455

f 社債

相手先	金額(千円)
岐阜信用金庫	100,000

g 長期借入金

相手先	金額(千円)
岐阜信用金庫	219,102
株式会社岐阜銀行	76,620
株式会社愛知銀行	21,020
計	316,742

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,121,476	1,134,366	1,068,203	988,928
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()金額 (千円)	11,945	8,071	22,660	131,174
四半期純損失金額 (千円)	13,028	49,645	23,838	132,505
1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.97	7.60	3.66	20.61

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりです。 http://www.chuco.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第30期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第31期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日東海財務局長に提出

第31期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日東海財務局長に提出

第31期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日東海財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月11日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月12日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月8日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月13日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月9日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月6日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月7日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日）平成21年5月11日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日）平成21年6月8日東海財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年5月15日東海財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成21年2月25日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債権の取立不能のおそれ）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社中広
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸 造

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 原 雅 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中広の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社中広
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀 幸 造
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑 原 雅 行
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中広の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中広の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社中広の平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。